

平成29年 企業の賃上げ動向等に関するフォローアップ調査

回答の手引き

本調査は、平成28年度、29年度における我が国の企業の賃金の引上げ動向等を把握することを目的に実施するものです。個別の回答状況は一部公表を予定しております。皆様からいただくご回答の一つひとつが今後の政府の施策にとって極めて有用なものとなることから、ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

【問い合わせ先】(調査委託先)

株式会社パイプドビッツ

住所：(〒107-0052)東京都港区2丁目9番11号
オリックス赤坂2丁目ビル2階・3階

電話：03-5575-6601 FAX：03-5575-6677

E-mail：follow-up2017@pi-pe.co.jp

担当：村尾、北田

【本調査について】

○ 本調査の対象

- 本調査は、東証1部上場企業を対象としております。
- 本調査は、貴社(単独)についてお答え下さい。ただし、ホールディングス企業等の場合は、できるだけ連結対象となる中核事業会社単体、もしくはホールディングス会社と中核事業会社の連結等、中核事業会社を含めてご回答下さい。
- 連結企業のうち回答の対象とする範囲(中核事業会社単体、ホールディングス会社と中核事業会社の連結、ホールディングス会社と中核事業会社をそれぞれ単体、複数の中核事業会社がありそれぞれについて単体またはホールディングス会社と連結で回答等)は任意です。複数の中核事業会社等についてそれぞれ別葉でご回答いただく場合は、IDとパスワードを別途発行いたしますので、表紙に記載のお問い合わせ先までご連絡下さい。

○ 回答方法

- 特段の事情がない限り、下記URLの回答用Webサイトより、Webフォームでのご回答をお願いいたします。回答用Webサイトへのログインに必要なIDとパスワードは本郵送書類に同封されている「IDパスワード通知書」にてご確認下さい。
URL: <https://www.koujunkan-fu.go.jp/area/p/lgmd3lbogk0mhmht9/0A0ZFF/login.html>
- セキュリティやシステム環境の都合上、Webフォームでのご回答が難しい場合は、「回答の手引き」に直接ご記入下さい。ご記入いただいたアンケート用紙は、スキャンデータ(PDFファイル)として電子メールでご提出下さい。データのメール送付が難しい場合は、調査票を郵送いただくことも可能です。いずれの場合も、ご記入にあたっては、黒または青のボールペン、濃い目の鉛筆をご使用下さい。

○ 回答期間

- **2017年3月15日(水)～2017年3月24日(金)** (一次集計締め切り)
賃金改定の決定が上記期限よりも遅くなる場合は期間内に回答可能な範囲でご回答下さい。
- Webフォームの開設期間中(夏頃まで)は何度でも修正が可能ですので、残りの部分について決定され次第、再提出にご協力をお願いいたします。

○ 回答者情報の公開

- いただいたご回答のうち問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3につきましては、経済産業省で取りまとめの後、本調査の回答内容を、企業毎に、企業名も含めて公表することを予定しております。
- 問5、問7、問8～問11(付問11-1を除く)、問13、問18～問21(付問21-3を除く)につきましては、全体として集計した上で公表します。ご回答いただいた内容が企業名と共に経済産業省と委託企業以外に明らかにされることはございません。

○ 調査結果公表のタイミング

- 本調査結果の公表は、一定数のご回答を取りまとめた段階で公表予定です。(数次にわたって公表する可能性があります。)

【ご回答に当たってご注意いただきたいこと】

- ※ 平成29年度についてのご回答では、現状では労使の妥結に至っていないなくとも、事実上合意・決定している場合も含めて下さい。（ご回答後に、賃金改定の内容に変更が生じ、回答の差し替えを希望される場合は、下記の方法により再提出を行って下さい。）
- ※ 以前より隔年で賃金改定の検討を行う事が決まっている等の理由で、労使交渉を行わない年度がある場合には、問6の入力欄にその旨をご入力下さい。

【Webフォームでの回答方法・再提出方法】

- ※ 本Webフォームに回答入力後、画面下にある、「確認」ボタンを押下し、「提出」ボタンを押下することでご提出いただけます。
- ※ Webフォームでご提出いただいた回答内容は、Webフォームの開設期間中（夏頃まで）は何度でも修正が可能です。Webフォームに再度ログインいただきますと、前回の入力情報が表示されますので、修正が必要な箇所を修正の上、「確認」ボタンを押下し、再度ご提出下さい。
- ※ 回答途中での内容を保存したい場合は、「一時保存」が可能です。
- ※ Webフォームは、入力画面、入力内容確認画面で60分画面操作を行わない場合、自動的にログオフされますのでご注意ください。

【本調査の中で用いる用語について】

常用労働者：雇用期間を定めず雇用されている労働者をいいます。日雇労働者や季節労働者等雇用期間に定めのある労働者、雇用期間に定めがあって契約期間を更新している労働者は除きます。（理事、取締役等の役員は除き、管理監督者は含みます。）

1人平均賃金の引上げ：本アンケート調査では、定期昇給・賃金構造維持、ベースアップ、賞与・一時金、その他（諸手当、福利厚生等）の改定により、常用労働者の1人当たりの平均の賃金が改定前に比べて上がった・上がる場合をいいます。（慶弔手当等の特別手当は含まれません。）

定期昇給・賃金構造維持分：あらかじめ労働協約、就業規則等で定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。年齢、勤続年数による自動昇給等のほかに、能力、業績評価に基づく昇給があり、毎年時期を定めて査定を行っている場合も含まれます。

ベースアップ分：賃金表（学歴、年齢、勤続年数、職務、職能等により賃金がどのように定まっているかを表にしたもの）の改定により賃金水準を引き上げることを行います。

賞与・一時金分：上記の定期昇給・賃金構造維持分、ベースアップ分によって増加する分（賞与・一時金の算定に使用する基本給が増加したことにより、それに連動して増加する分）を除く賞与・一時金の昨年度からの増額をいいます。

諸手当分：能率手当、生産手当、役付手当、特殊勤務手当、技能手当、技術手当、家族手当、扶養手当、通勤手当、住宅手当、その他の手当等をいいます。なお、慶弔手当等の特別手当は、ここでいう「諸手当」には含まれません。

【画面操作説明】

下記にて、実際のWebフォームの画面を示しつつ、「企業の賃上げ動向等に関するフォローアップ調査」の回答入力方法を説明いたします。右側に記載されているコメントを参照しながら、画面入力を行って下さい。なお、本資料は経済産業省のWebサイト（URL: <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/chinage/tebiki.pdf>）で、PDFファイルとしても閲覧できます。

平成29年 企業の賃上げ動向等に関するフォローアップ調査

1 コード

パスワード

ログイン

このページは、当社が契約する株式会社パイロドビッツの個人情報システム「スパイラル」が表示しています。

System by SPIRAL クリック

- 1 【必須】
- 「IDパスワード通知書」に記載されているリンクにアクセスし、WebフォームのURLをクリックすると、ログイン画面に進みます。
 - ログインIDを「コード」欄に、パスワードを「パスワード」欄にご入力下さい。入力後、「ログイン」ボタンを押して下さい。回答入力画面に進みます。

○ご回答内容を確認させていただく場合があるため、内容について説明可能なご担当者様について記載して下さい。

お名前	2 <input type="text"/>
お名前（ふりがな）	<input type="text"/>
会社名	<input type="text"/>
会社名（ふりがな）	<input type="text"/>
郵便番号	<input type="text"/>
住所	<input type="text"/>
所属部署名	<input type="text"/>
役職	<input type="text"/>
e-mail	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>

- 2 【必須】
- 内容について説明可能なご担当者様の連絡先をご入力下さい。
 - 本欄について、回答内容が公表されることはありません。

I. 貴社の常用労働者の賃金の引上げ状況について

※ホールディングス企業等の場合は、できるだけ連結対象となる中核事業会社単体、もしくはホールディングス会社と中核事業会社の連結等、中核事業会社を含めてご回答下さい。

なお、ホールディングス会社と中核事業会社を分けて記載する場合等は、追加でIDとパスワードを発行しますので、お問い合わせ先(follow-up2017@pi-pe.co.jp)まで御連絡下さい。

問1. ご回答いただく企業名を記載して下さい。

1

【企業名と共に公表】

1

【重要なお知らせ】

➢ 【企業名と共に公表】と記載のある設問は、ご回答いただいた内容について、問1でご回答いただいた企業名と共に公表予定です。

2

企業名 (1)

※複数社ある場合は、以下入力欄を使用して下さい。

企業名 (2)

企業名 (3)

企業名 (4)

企業名 (5)

企業名 (6)

企業名 (7)

自由記載欄(公表時に社名の下に表示すべきことがありましたら記載して下さい。)

2

【必須】

➢ 問2以降に回答する企業名をご入力下さい。
➢ 例えば、貴社が「経産ホールディングス(株)」であり、中核子会社の「経産商事(株)」についての賃上げ状況等を回答する場合は、「経産商事(株)」をご入力下さい。中核子会社が複数ある等、回答企業が複数の場合は企業名②以下の欄をご使用下さい。企業名②以下の欄への入力は任意です。
➢ なお、自由記載欄にいただいた内容は、企業名の下に自動表示され、公表されます。
➢ 株式会社は(株)として下さい。
➢ 英数字は全角でお願いいたします。

問2. 貴社の常用労働者の1人平均賃金の引上げの予定・実績について伺います。(それぞれ1つにチェック) 【企業名と共に公表】

(1) 平成28年度(実績)

3 1. 引き上げる/引き上げた 2. 引き上げない/引き上げていない

(2) 平成29年度(予定)

4 1. 引き上げる/引き上げた 2. 引き上げない/引き上げていない

※問3は問2(1)で「1.引き上げる/引き上げた」を選択すると表示されます。

問4は問2(2)で「1.引き上げる/引き上げた」を選択すると表示されます。

3

【必須】

➢ 1. 又は2. のいずれかを選択して下さい。

4

【必須】

➢ 1. 又は2. のいずれかを選択して下さい。

I. 貴社の常用労働者の賃金の引上げ状況について

問3. (問2(1)(平成28年度)で「1. 引上げる/引上げた」と回答した方に伺います) 貴社の平成28年度の常用労働者の1人平均賃金の引上げ(実績)についてお答え下さい。*1【企業名と共に公表】

引上げ方法について、あてはまるものにチェックをつけて下さい(いくつでも)

1 1. 定期昇給・賃金構造維持分

付問3-1. 平成27年度と比較した引上げ水準を記載して下さい。

3 引上げ率*2 % 引上げ額 円

上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均等)

2 2. ベースアップ分

4

ベースアップ相当分の賃上げを実施したが、定期昇給とベースアップの引上げ率や額を切り分けて算出することが困難な場合は、こちらにチェックを付けて下さい。
その上で、1. 定期昇給・賃金構造維持分にベースアップ相当分を含む引上げ率・額を記載して下さい。

付問3-2. 平成27年度と比較した引上げ水準を記載して下さい。

3 引上げ率*2 % 引上げ額 円

5 上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均等)

6 3. 賞与・一時金分

付問3-3. 平成27年度と比較した引上げ水準を記載して下さい。

7 年間引上げ月数 か月 年間引上げ金額 円

8 上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均等)

4. 諸手当 ※複数選択可

付問3-4.

- 9
- (ア) 勤務手当(時間外労働手当など) 引上げ額 円
 - (イ) 業績手当(賞与・一時金以外のもの) 引上げ額 円
 - (ウ) 役職手当 引上げ額 円
 - (エ) 技能・職能手当 引上げ額 円
 - (オ) 育児支援手当・介護支援手当・家族手当など 引上げ額 円
 - (カ) 住宅手当・勤務地手当・地域手当など 引上げ額 円
 - (キ) 他の手当(レクリエーション手当など) 引上げ額 円
- (例: ○○手当を○○円引き上げ)

9 【4. 諸手当を選択した場合必須】

➢ 付問3-4. にて引上げを行った手当を(ア)~(キ)より選択し、年間引上げ額
の値をご入力下さい。記載のない他の手当を引き上げた場合も、具体的にご記入ください。

1 【問2. (1)で1. を選択した場合必須】

➢ 1. ~4. のうち賃金の引上げ方法として実施したものを全て選んで下さい。選択した場合、項目の詳細も必ずご入力下さい。引上げ額・率の1人平均の算出が困難な場合は、問6で特定の属性に対する賃上げの取組例等についてご回答下さい。

2 【1. 定期昇給・賃金構造維持分、2. ベースアップ分を選択した場合必須】

➢ 付問3-1、付問3-2に常用労働者1人当たりの、昨年の給与水準と比較した平均引上げ率・額をご入力下さい。

3 ➢ 引上げ率は、小数点第2位までご入力いただけます。

➢ 引上げ率・額は、引上げ分のみご入力下さい(誤: 102. 4% → 正: 2. 4%) (平成27年度のベースアップが2, 000円、平成26年度のベースアップが1, 000円の場合は2, 000円とご入力下さい。定期昇給も同様です。)

➢ 引上げ額は年額ではなく、月額をご入力下さい。

4 ➢ ベースアップ相当分の賃上げを実施したが、定期昇給とベースアップの引上げ率や額を切り分けて算出することが困難な場合は、選択した上で、「1. 定期昇給・賃金構造維持分」に値をご入力下さい。(なお、その際は「2. ベースアップ分」も選択して下さい。)

5 ➢ 算出の対象が常用労働者でない場合は、算出対象(組合員平均や総合職平均、一般職平均、管理職平均等)について、ご入力下さい。

*1: 特定の年齢層、職種等について引上げを実施した場合は、問5の欄にも記載して下さい。

*2: 定期昇給・賃金構造維持分とベースアップ分の欄は、月例の所定内給与を基準に算定して下さい。

6 【3. 賞与・一時金分を選択した場合必須】

➢ 付問3-3に常用労働者1人当たりの昨年と比較した年間引上げ月数および年間引上げ金額をご入力下さい。

7 ➢ 年間引上げ月数は、引上げ分のみご入力下さい。(平成28年度の年間賞与が5. 1か月分、平成27年度の年間賞与が4. 6か月分の時は、0. 5か月とご入力下さい。)

➢ 年間引上げ金額についても、引上げ分のみご入力下さい。

8 ➢ 算出の対象が常用労働者でない場合は、算出対象(組合員平均や総合職平均、一般職平均、管理職平均等)について、ご入力下さい。

I. 貴社の常用労働者の賃金の引上げ状況について

問4. (問2(2)(平成29年度)で「1. 引上げる/引上げた」に回答した方に伺います) 貴社の平成29年度の常用労働者の1人平均賃金の引上げ(予定)についてお答え下さい。*1 【企業名と共に公表】

引上げ方法について、あてはまるものにチェックをつけて下さい(いくつでも)

1 1. 定期昇給・賃金構造維持分

2 付問4-1. 平成28年度と比較した引上げ水準を記載して下さい。

3 引上げ率*2 % 引上げ額 円
上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均等)

2. ベースアップ分

4 ベースアップ相当分の賃上げを実施したが、定期昇給とベースアップの引上げ率や額を切り分けて算出することが困難な場合は、こちらにチェックを付けて下さい。
その上で、1. 定期昇給、賃金構造維持分にベースアップ相当分を含む引上げ率・額を記載して下さい。

付問4-2. 平成28年度と比較した引上げ水準を記載して下さい。

3 引上げ率*2 % 引上げ額 円
5 上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均等)

3. 賞与・一時金分

付問4-3. 平成28年度と比較した引上げ水準を記載して下さい。

7 年間引上げ月数 か月 年間引上げ金額 円
8 上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい24 (例: 組合員平均、総合職平均等)

9 夏季賞与のみについて記載

4. 諸手当 ※複数選択可

10 付問4-4.

(ア) 勤務手当(時間外労働手当など) 引上げ額 円
 (イ) 業績手当(賞与・一時金以外のもの) 引上げ額 円
 (ウ) 役職手当 引上げ額 円
 (エ) 技能・職能手当 引上げ額 円
 (オ) 育児支援手当・介護支援手当・家族手当など 引上げ額 円
 (カ) 住宅手当・勤務地手当・地域手当など 引上げ額 円
 (キ) 他の手当(レクリエーション手当など) 引上げ額 円
(例: ○○手当を○○円引き上げ)

1 【問2.(2)で1.を選択した場合必須】
 ➤ 1. ~4.のうち賃金の引上げ方法として実施したものを全て選んで下さい。選択した場合、項目の詳細も必ずご入力下さい。引上げ額・率の1人平均の算出が困難な場合は、問6で特定の属性に対する賃上げの取組例等についてご回答下さい。

2 【1. 定期昇給・賃金構造維持分、2. ベースアップ分を選択した場合必須】
 ➤ 付問3-1、付問3-2に常用労働者1人当たりの、昨年の給与水準と比較した平均引上げ率・額をご入力下さい。

3 ➤ 引上げ率は、小数点第2位までご入力いただけます。
 ➤ 引上げ率・額は、引上げ分のみご入力下さい(誤: 102.4% → 正: 2.4%) (平成27年度のベースアップが2,000円、平成26年度のベースアップが1,000円の場合は2,000円とご入力下さい。定期昇給も同様です。)
 ➤ 引上げ額は年額ではなく、月額をご入力下さい。

10 【4.諸手当を選択した場合必須】
 ➤ 付問3-4.にて引上げを行った手当を(ア)~(キ)より選択し、年間引上げ額の値をご入力下さい。記載のない他の手当を引き上げた場合も、具体的にご記入ください。

9 ➤ 夏季賞与についてしか決まっていない場合は、選択の上、夏季賞与のみについてのみ計算しご入力下さい。

4 ➤ ベースアップ相当分の賃上げを実施したが、定期昇給とベースアップの引上げ率や額を切り分けて算出することが困難な場合は、選択した上で、「1. 定期昇給・賃金構造維持分」に値をご入力下さい。(なお、その際は「2. ベースアップ分」も選択して下さい。)

*1: 特定の年齢層、職種等について引上げを実施した場合は、問5の欄にも記載して下さい。

*2: 定期昇給・賃金構造維持分とベースアップ分の欄は、月例の所定内給与を基準に算定して下さい。

6 【3. 賞与・一時金分を選択した場合必須】
 ➤ 付問3-3に常用労働者1人当たりの昨年と比較した年間引上げ月数および年間引上げ金額をご入力下さい。

7 ➤ 年間引上げ月数は、引上げ分のみご入力下さい。(平成28年度の年間賞与が5.1か月分、平成27年度の年間賞与が4.6か月分の時は、0.5か月とご入力下さい。)
 ➤ 年間引上げ金額についても、引上げ分のみご入力下さい。

8 ➤ 算出の対象が常用労働者でない場合は、算出対象(組合員平均や総合職平均、一般職平均、管理職平均等)について、ご入力下さい。

5 ➤ 算出の対象が常用労働者でない場合は、算出対象(組合員平均や総合職平均、一般職平均、管理職平均等)について、ご入力下さい。

I. 貴社の常用労働者の賃金の引上げ状況について

問5. (問2(2)(平成29年度)で「1. 引き上げる/引き上げた」と回答した方に伺います) 貴社で実施した/実施する予定の賃金の引上げについて、(1) 貴社の常用労働者数の概数(「問1」に記載いただいた企業が複数の場合は合計値)、(2) そのうち賃金の引上げの対象となる者の割合についてお答え下さい。【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

1. 平成28年度

(1) 常用労働者数 約 名のうち 割
 (2) 常用労働者数 賃金引上げ対象者の割合 約 割

2. 平成29年度

(1) 常用労働者数 約 名のうち 割
 (2) 常用労働者数 賃金引上げ対象者の割合 約 割

問6. 「問3」「問4」において、1人平均賃金の引上げ額の算出が困難な場合等は、特定の属性の賃金引上げ額等、貴社の賃金引上げの具体的な状況をご記入下さい。この欄に記載いただいた内容についても、公表させていただく予定です。【企業名と共に公表】

(記入例)

- (1) 35歳、大学新卒、男性、総合職の場合：平成28年度に3000円のベースアップを実施。
- (2) 35歳、高校新卒、女性、一般職の場合：平成27年度に賞与を年間10万円増加支給。平成28年度は更に年間5万円を増加支給。
- (3) 平成28年度に初任給を2000円引上げ。
- (4) 平成28年度に40歳以下の従業員にのみ3%、2000円のベースアップを実施。

※本設問にご回答頂く場合でも、問3、問4の該当するものにチェックを入れて下さい。
 ※対外秘情報や経済産業省に対するご意見・ご相談等は当欄に記入しないで下さい。

問7. 貴社の常用労働者1人あたりの平成29年度の平均年収について、「平成28年を上回る年収ベースの賃金引上げ」となる見込みとなっているかについて伺います。【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

● 上回る見込み ● 下回る見込み ● 前年と同程度 ● その他(具体例：)

1 【問2.(2)で1.を選択した場合必須】

- 常用労働者数とそのうちの賃金引上げ対象者の割合をご入力下さい。

5 【必須】

- 1. ~4. のうち、1つのみ選択して下さい。
- 4. を選択した場合は、具体的な内容をご入力下さい。

2

- 常用労働者の概数は、問1で回答いただいた企業すべての合計値です。
- 賃金引上げ対象者の割合の算出方法： $(賃金引上げ対象者数 \div (1) \text{常用労働者数}) \times 10$

- 3 ➢ 問3、問4において、1人平均賃金の引上げ額の算出や対象記載が困難な場合等は、特定の属性の賃金の引上げや事例等について、ご回答下さい。
- 本設問にご回答いただく場合でも、問3、問4において該当するものを選択して下さい。
- 本設問は、ご回答内容をご回答企業名と共に公表させていただく予定の箇所です。経済産業省に対するご意見・ご相談や、対外秘情報等は本欄には入力しないで下さい。

4 【入力例】

- 35歳、大学新卒、男性、総合職の場合：平成28年度に3,000円のベースアップを実施。
(⇒忘れずに、問4. で「2. (ベースアップ分)」を選択して下さい。)
- 35歳、高校新卒、女性、一般職の場合：平成27年度に賞与を年間10万円増加支給。平成28年度は更に年間5万円を増加支給。
(⇒忘れずに、問3、問4. で「3. (賞与・一時金分)」を選択して下さい。)
- 平成28年度に初任給を2,000円引上げ。
(⇒忘れずに、問15. (2)で「1. 10・20代への配分を高める方向への見直し」を選択し、問16にご回答下さい。)
- 平成28年度に40歳以下の従業員にのみ3%、7,000円のベースアップを実施。
(⇒忘れずに、問4. で「2. (ベースアップ分)」を選択して下さい。)

等

I. 貴社の常用労働者の賃金の引上げ状況について

問8. (問2(平成29年度)で「1. 引き上げる / 引き上げた」と回答し、問4. 「(2) ベースアップ分」を選択しなかった方(平成29年度に賃上げは実施するが、ベースアップは実施しない方に伺います)で、ベースアップを実施しない理由で当てはまるものがあれば、全てお答え下さい。(複数選択可)【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

平成29年度(見込み)

1

- 過去3年間(平成28年度、平成27年度、平成26年度)で既にベースアップを実施してきたため。
- 平成29年度は定期昇給を増額したため/する予定のため。
- 平成29年度は賞与・一時金を増額したため/する予定のため。
- 平成29年度は諸手当の増額や新設をしたため/する予定のため。
- 自社又はグループ会社の収益が拡大しなかったため。
- 世界経済の先行きに不透明感があるため。
- その他(具体的に: _____)

問9. (問3、問4のいずれかについて、「2. ベースアップ分」を選択した方に伺います) 貴社でのベースアップ実施状況についてお答え下さい。【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

2

1. 平成28年度にベースアップ実施 ... _____ 年ぶりに実施

2. 平成29年度にベースアップ実施予定 ... _____ 年ぶりに実施

4 創業・合併等以来、初めて実施(上の欄には創業等から何年目かの数字を記入して下さい)

問10. (問2(2)(平成29年度)で「1. 引き上げる/引き上げた」と回答した方に伺います) 貴社が賃金の引上げを行った際に初任給の引上げを行ったかについて伺います。【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

5

1. 大卒相当者

- (1) 平成29年度に初任給の引上げを実施した/実施する予定(具体的に: _____) (円)
- (2) 平成29年度に初任給の引上げを実施しなかった/実施する予定はない

2. 高卒相当者

- (1) 平成29年度に初任給の引上げを実施した/実施する予定(具体的に: _____) (円)
- (2) 平成29年度に初任給の引上げを実施しなかった/実施する予定はない

2 【問3. または問4. 「2. ベースアップ分」を選択した場合必須】
 > 当てはまるものすべてを選択して下さい。

3 > 昨年も実施した場合は「1」をご入力下さい。
 > 平成29年度と平成28年度の両年度で実施した場合は、それぞれの欄に年数をご入力下さい。(両年度で実施した場合は、平成29年度は「1」年ぶりとなります。)

4 > ベースアップを創業・合併等以来、初めて実施した場合は、こちらを選択した上で【1. または2.】の入力欄に、創業から何年目で初めてベースアップを実施したかをご入力下さい。

1 【問2(2)で1. を選択し、問4. 「2. ベースアップ分」を選択しなかった場合必須】
 > 1. ~7. のうち、当てはまるものすべてを選択して下さい。
 > 7. を選択した場合は具体的な内容をご入力下さい。

5 【問2. (2)で1. を選択した場合必須】
 > どちらか1つを必ず選択して下さい。
 > 1. を選択した場合: 初任給の引上げ額をご入力下さい。

6 初任給の引上げ額算出方法:
 (平成29年度初任給) - (平成28年度初任給)

I. 貴社の常用労働者の賃金の引上げ状況について

問1 1. (問2 (1)、(2)のいずれかで「1. 引き上げる/引き上げた」と回答した方に伺います) 貴社が賃金の引上げを行うにあたり、賃金体系や給与原資の配分を見直す際に重視した要素及び、配分比率を高めた年齢層(平成28年度に実施済みまたは平成29年度に取り組むことが決まった内容を含む)について、以下の(1)、(2)についてそれぞれお答え下さい。【集計の上、公表(付問1 1-1の回答は企業名と共に公表)】

(1) 賃金体系や給与原資の配分を見直す際に重視した要素についてお答え下さい。(複数可)

- 1
- 仕事(職務)や役割を重視した賃金体系・給与原資の配分の見直しを行った
 - 勤続年数の長さ・年齢(年功)の高さを重視した賃金体系・給与原資の配分の見直しを行った
 - 業績や貢献度を重視した賃金体系・給与原資の配分の見直しを行った
 - 家庭環境やライフステージ(子育て、介護等)を重視した賃金体系・給与原資の配分の見直しを行った

支給対象・支給方法		平成28年度実施(実績)	平成29年度実施(予定)	
子育て支援	月例給与・手当の引上げ・新設	2 引上げ条件(例:小学生までの児童1人あたり(3人まで))		
		引上げ額(月額)	円	円
	賞与・一時金等の引上げ・新設	引上げ条件(例:子どもの誕生時)		
		引上げ額(年額)	円	円
介護支援	月例給与・手当の引上げ・新設	引上げ条件(例:介護が必要な家族1人当たり)		
		引上げ額(月額)	円	円
	賞与・一時金等の引上げ・新設	引上げ条件(例:介護休暇取得時)		
		引上げ額(年額)	円	円
その他	月例給与・手当の引上げ・新設	引上げ条件(例:20代・30代の職員に対して)		
		引上げ額(月額)	円	円
	賞与・一時金等の引上げ・新設	引上げ条件(例:20代・30代の職員に対して)		
		引上げ額(年額)	円	円

付問1 1-1
具体的な賃金引き上げ方法についてお答えください。

その他の見直しを行った
具体的内容

3

賃金体系・給与原資の配分の見直しを行っていない

4

1

【問2 (1)、(2)のいずれかで「1. 引き上げる/引き上げた」を選択した場合必須】

➢ 1. ~5.のうち、当てはまるものすべてを選択して下さい。

2

➢ 4. を選択した場合、「子育て世代への支援」、「介護従事者への支援」など、具体的な賃金引上げ方法についてご記入ください。

➢ 引上げ条件は月額給与・諸手当の引上げの条件を記入してください。
【入力例】
・扶養する子ども(小学生までの児童)1人当たり
・介護の必要な家族1人当たり

➢ 引上げ額は年額ではなく、月額をご入力下さい。

3

➢ 5. を選択した場合は具体的な内容をご入力下さい。

4

➢ 賃金体系・給与原資の見直しを行っていない場合は、こちらを選択してください。

II. 貴社の従業員の状況について

問1 2. 貴社の従業員の概要についてご記入下さい。

(1) 従業員数(「問1」に記載いただいた企業が複数の場合は合計値) 【公表せず】

項目	平成27年度末 実績	平成28年度末 (見込)
1 フルタイムの常用労働者	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
パートタイム ^{※2} の常用労働者(正社員のうち時短勤務適用者等を含む)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
有期雇用フルタイム(契約社員など)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
有期雇用パートタイム	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
長期派遣(派遣労働者のうち契約期間が6か月を超える方)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
短期派遣(長期派遣を除く派遣労働者)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

※ 1: 正確な労働者数の算出が難しい場合は概数にてお答えください。

※ 2: パートタイムとは、通常の労働者(フルタイム)と比べて 1日の所定労働時間 が短い方または 1週間の労働日数が少ない方を指します。

(2) 正社員年間離職人数 ※定年退職、転籍を除く 【公表せず】

- 2
1. 平成27年度 人程度
2. 平成28年度 人程度

1 【必須】

- 貴社の従業員の状況についてご入力下さい。
※ここで言う「貴社」は、問1でご入力いただいた企業です。
企業が複数の場合は、合計値をご入力下さい。
- 貴社の従業員数をご入力下さい。
※正確な労働者数の算出が難しい場合は概数にてお答えください

2 【必須】

- 貴社の年間での離職従業員数をご入力下さい。
※正確な労働者数の算出が難しい場合は概数にてお答えください。

Ⅱ. 貴社の従業員の状況について

問13. 貴社の平成28年度、平成29年度の人員計画について伺います。【集計の上、公表（企業名は公表しません）】

- 1 (1) 平成28年度
- 人員（常用労働者、常用労働者以外の労働者の合計）を増やした／増やす予定
 - 2 付問13-1
 - 常用労働者を新卒採用で増やした／増やす予定
 - 常用労働者を中途採用で増やした／増やす予定
 - 常用労働者以外の労働者（期間の定めのある労働者）を増やした／増やす予定
 - 変わらない
 - 人員（常用労働者、常用労働者以外の労働者の合計）を減らした／減らす予定
- (2) 平成29年度
- 人員（常用労働者、常用労働者以外の労働者の合計）を増やした／増やす予定
 - 2 付問13-2
 - 常用労働者を新卒採用で増やした／増やす予定
 - 常用労働者を中途採用で増やした／増やす予定
 - 常用労働者以外の労働者（期間の定めのある労働者）を増やした／増やす予定
 - 変わらない
 - 人員（常用労働者、常用労働者以外の労働者の合計）を減らした／減らす予定

- 1 【必須】
- 平成28年度、平成29年度の各年度ごとについて、1.～3.のうち1つのみ選択して下さい。

- 2 【問13. (1)、(2)で1. を選択した場合必須】
- 付問13-1、付問13-2のうち当てはまるものすべてを選択して下さい。

問14. 貴社の正規職員の平成28年度、平成29年度の平均年収について伺います。※基準外賃金・賞与を含む【公表せず】

- 3 (1) 平成28年度
- 400万円以下
 - 400万円超600万円以下
 - 600万円超800万円以下
 - 800万円超1000万円以下
 - 1000万円超
- (2) 平成29年度
- 400万円以下
 - 400万円超600万円以下
 - 600万円超800万円以下
 - 800万円超1000万円以下
 - 1000万円超

- 3 【必須】
- 平成28年度、平成29年度における貴社の正規職員の平均年収を選択して下さい。
 - 1.～5.のうち、1つのみ選択して下さい。
 - 29年度に関しては、見込み値を選択ください。

Ⅲ. 政府の税制改正や働き方改革の取り組みと賃上げの関係について

問 15. 貴社の平成27年度、平成28年度（見込み）の法人税の納付等の状況は以下のうちどれに当てはまりますか。【公表せず】

(1) 平成27年4月～平成28年3月の間に開始する事業年度における法人税の納税状況についてお答え下さい。

1

【必須】

➤ どちらかを必ず選択して下さい。

- 1 1 課税所得がなく、法人税を納税していない（当期欠損、赤字状態）
 2 課税所得があり、法人税を納税した

(2) 平成28年4月～平成29年3月の間に開始する事業年度における法人税の納税状況（予定を含む）についてお答え下さい。

2

【必須】

➤ どちらかを必ず選択して下さい。

- 2 1 課税所得がなく、法人税を納税しない予定（当期欠損、赤字状態）
 2 課税所得があり、法人税を納税する予定

問 16. 貴社の平成27年度、平成28年度（見込み）の所得拡大促進税制の利用実績は以下のうちどれに当てはまりますか。【公表せず】

(1) 平成27年4月～平成28年3月の間に開始する事業年度における所得拡大促進税制の利用状況についてお答え下さい。

3

【必須】

➤ 1.、2. のうち1つのみ選択して下さい。

- 3 利用した
 利用していない

5 付問16-1

- 雇用者給与等支給額の増加額の10%
 法人税額の10%(上限)

(2) 平成28年4月～平成29年3月の間に開始する事業年度における所得拡大促進税制の利用状況についてお答え下さい。

4

【必須】

➤ 1.、2. のうち1つのみ選択して下さい。

- 4 利用した
 利用していない

5 付問16-2

- 雇用者給与等支給額の増加額の10%
 法人税額の10%(上限)

5

【問16. (1)または(2)で1. を選択した場合必須】

➤ 付問16-1、付問16-2の選択肢のうち当てはまるものを選択して下さい。

※所得拡大税制については、平成29年度税制改正により、大企業に関して、現行の支援措置（平成24年度からの給与増加額に10%税額控除）に加え、2%以上の賃上げを行った企業は、前年度からの給与増加額の12%税額控除を受けることができますようになります。
経済産業省HP
(URL:<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudaisokushin/syotokukakudai.html>) を参照下さい。

Ⅲ. 政府の税制改正や働き方改革の取り組みと賃上げの関係について

問17. (問16.で 1. 利用した. と回答された方に伺います) 所得拡大促進税制の利用実績をご記入下さい。【公表せず】

1 平成26年度実績額 円
 平成27年度実績額 円

1 【問16. (1)または(2)で1. を選択した場合必須】
 > 【問16. (1)または(2)で1. 利用した場合、平成26年度実績額または平成27年度実績額のどちらかを必ずご記入下さい。

問18. 労働者の働き方改革に関する取り組み(実質賃金の引上げにつながる取組)のうち、貴社においてすでに行っている/または行う予定のものをお答えください。【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

2 行った/行う予定(検討中も含む)

3 付問18-1

時間外・休日手当の割増率の増加
 勤務時間短縮による時間あたり単歌の増加
 有給休暇取得の奨励
 福利厚生充実(保険商品、財産形成支援など)

4 その他(具体的に:)

特に行ってない/行う予定はない

2 【必須】
 > どちらかを必ず選択して下さい。

3 【問18. で1. を選択した場合必須】
 > 付問18-1のうち当てはまるものすべてを選択して下さい。※検討中の取り組みも含む

問19. 労働者の働き方改革に関する取り組み(労働者の働き方の多様化につながる取組)のうち、貴社においてすでに行っている/または行う予定のものをお答えください。【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

5 行った/行う予定(検討中も含む)

6 付問19-1

時短勤務制度等の導入
 テレワーク、在宅勤務制度等の導入
 サテライトオフィス等の設置
 託児所等の保育施設の設置

7 新たな休暇制度・勤務体制の導入(具体的に:)

8 その他(具体的に:)

特に行ってない/行う予定はない

4 > その他を選択する場合には、具体的な取り組みをご記入下さい。

【必須】
 > どちらかを必ず選択して下さい。

6 【問19. で1. を選択した場合必須】
 > 付問19-1のうち当てはまるものすべてを選択して下さい。※検討中の取り組みも含む

7 > 新休暇制度・勤務体制の導入を選択する場合には、具体的な取り組みをご記入下さい。
 > 【入力例】
 週休3日制度の導入
 介護従事者に向けた休暇制度の導入

8 > その他を選択する場合には、具体的な取り組みをご記入下さい。

IV. 貴社の人材育成支援に係る取組について

問20. 常用労働者のキャリアアップ支援の改善・拡充を実施したかについて伺います。

貴社でのキャリアアップ、処遇改善等（平成28年度に実施済みまたは平成29年度に取り組むことが決まった内容を含む）について、お答え下さい。【集計の上、公表（企業名は公表しません）】

キャリアアップ支援（研修の充実等）の改善・拡充を実施したか

1 1. 実施した/実施する予定

2 付問20-1

(ア) 外部研修の補助（外部研修費用補助、資格取得・技能検定の受講料補助など）の導入または改善・拡充を行った

(イ) 社内研修の拡充（英語研修、管理職研修等）を行った

3 (ウ) その他（具体的に：）

2. 実施していない/実施する予定はない

1

【必須】

➤ 1.、2. のうちどちらかを必ず選択して下さい。

2

【問20. で1. を選択した場合
必須】

➤ 付問20-1のうち当てはまるものすべてを選択して下さい。※検討中の取り組みも含む

3

➤ その他を選択する場合には、具体的な取り組みをご記入下さい。

IV. 貴社の人材育成支援に係る取組について

問 21. 常用労働者以外の労働者のキャリアアップ支援の改善・拡充を実施したかについて伺います。

貴社でのキャリアアップ、処遇改善等（平成28年度に実施済みまたは平成29年度に取り組むことが決まった内容を含む）について、以下の（1）、（2）についてそれぞれお答え下さい。【集計の上、公表（付問21-3の回答は企業名と共に公表）】

(1) キャリアアップ支援（研修の充実や正規雇用への転換等）の拡充を実施したか

1 1. 実施した/実施する予定

2 付問21-1

(ア) 外部研修の補助（外部研修費用補助、資格取得・技能検定の受講料補助など）を行った

(イ) 社内研修の拡充（英語研修、ITスキル研修等）を行った 人

(ウ) 正規雇用への転換 平成27年度(人)【公表せず】 平成28年度()【公表せず】

4 (エ) その他（具体的に：）

2. 実施していない/実施する予定はない

1 【必須】
 > 1.、2. のうちどちらかを必ず選択して下さい。

2 【問21. (1)で1. を選択した場合必須】
 > 付問21-1のうち当てはまるものすべてを選択して下さい。※検討中の取り組みも含む

(2) 処遇改善（報酬面や福利厚生等）の導入または拡充を実施したか

5 1. 実施した/実施する予定

6 付問21-2

7 (ア) 月例給与の引上げ 平成28年度 (円 昇給率 %) 【企業名と共に公表】
 付問21-3 平成29年度 (円 昇給率 %) 【企業名と共に公表】

(イ) 表彰制度の導入または拡充

(ウ) 成果報酬制度の導入または拡充

(エ) 勤務手当・時間外労働手当などの導入または拡充

(オ) 業績手当（※賞与・一時金以外のもの）の導入または拡充

(カ) 役職手当の導入または拡充

(キ) 技能・職能手当の導入または拡充

(ク) 育児支援手当・介護支援手当・家族手当などの導入または拡充

(ケ) 住宅手当・勤務地手当・地域手当などの導入または拡充

(コ) 他の手当（レクリエーション手当など）の導入または拡充

8 (サ) その他（具体的に：）

2. 実施していない/実施する予定はない

3 > 【問21. (1)で1. を選択し、かつ(ウ)を選択した場合必須】
 > 正社員への転換を選択する場合には、(ウ)の記入欄に平成27年度、平成28年度における転換人数をご記入下さい。
 > ※こちらの回答は公表いたしません。

4 > その他を選択する場合には、具体的な取り組みをご記入下さい。

【必須】

> 1.、2. のうちどちらかを必ず選択して下さい。

6 【問21. (2)で1. を選択した場合必須】
 > 付問21-2のうち当てはまるものすべてを選択して下さい。※検討中の取り組みも含む

7 > 【問21. (2)で1. を選択し、かつ(ア)を選択した場合必須】
 > 月例給与の引上げを選択する場合には、付問21-3で平成27年度、平成28年度における引上げ額と昇給率をご記入下さい。
 > ※こちらの回答は企業名と共に公表いたします。

8 > その他を選択する場合には、具体的な取り組みをご記入下さい。

東証一部上場企業の平成29年春闘結果等に関する調査 公表資料イメージ

図1(設問イメージ※個社別公表資料案)

図2(分析イメージ※昨年度公表資料抜粋)

業種		輸送用機器										
アンケート送付企業												
回答内容に含まれる企業												
【上記】回答に含まれる企業												
【下記】その他コメント												
対象年度	常用労働者の1人平均賃金引上げ方法	賃金引上げの水準				家庭環境やライフステージ(子育て、介護等)を重視した賃金体系・給与原資の配分の見直し				常用労働者以外の労働者に対する処遇改善		
平成28年度(実績)	引上げた	1. 定期昇給・賃金構造維持分	2. ベースアップ分	3. 賞与・一時金分	4. 諸手当	4. 諸手当 (キ)				常用労働者以外の労働者に対する処遇改善		
		【上記】引上げ率【下記】引上げ額	【上記】引上げ率【下記】引上げ額	【上記】年間引上げ月額【下記】年間引上げ金額	引上げ手当名	年間引上げ金額	具体的内容					
1.80%	2.45%	0.48ヶ月	(有)役員手当	2,000円	職員のレクリエーション活動に係る補助手当	2,000円	小学生までの児童1人当たり	子供の誕生時	-	-	20代・30代の職員に対して	-
6,420円	2,000円	140,000円	(有)育児支援手当	2,000円	(有)育児支援手当	1,500円	介護が必要な家族1人当たり	介護休暇取得時	-	-	-	(500円)
平成29年度(予定)	引上げる/引上げた	その他				-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1人平均賃金の引上げ額の算出が困難な場合等の具体的な状況												

4. 平均賃金の引上げ額・率について

(1) 定期昇給・賃金構造維持分引上げ額・率

定期昇給・賃金構造維持分の引上げを実施した企業のうち、定期昇給・賃金構造維持分の引上げ額のそれぞれの割合は、前年度と今年度とで大きな変化は見られない。月額 4,000 円以上の引上げを実施している企業が 8 割以上であり、引上げ率では 1.5%以上の企業が 7 割以上である (図 4、図 5)。

図 4 定期昇給・賃金構造維持分の引上げを実施した企業の引上げ額

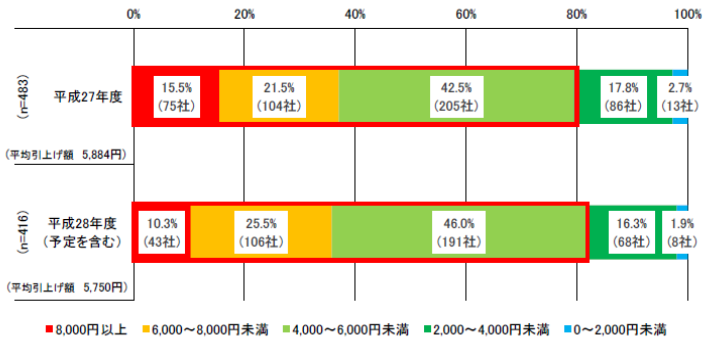


図 5 定期昇給・賃金構造維持分の引上げを実施した企業の引上げ率

2017年夏頃を目途に、上記集計結果を経済産業省ホームページにて公表予定です。公表する設問につきましては、図1、図2のイメージにて記載致します。※レイアウト等は変更する可能性があります。